

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 青木村

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
558	1,141	105	1,805

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	2,687	2,474	213	213	118	2,281	
別荘事業特別会計	17	13	4	4	0	0	
地域開発特別会計	1	0	1	1	0	0	
一般会計等	2,687	2,474	213	213		2,281	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険事業特別会計	(歳入) 488	(歳出) 450	(形式収支) 39	39	28	0	0	
老人保健事業特別会計	(歳入) 688	(歳出) 688	(形式収支) 0	0	86	0	0	
介護保険事業特別会計	(歳入) 431	(歳出) 424	(形式収支) 6	6	65	0	0	
簡易水道事業特別会計	(歳入) 212	(歳出) 206	(形式収支) 6	6	103	1,134	513	
特定環境保全公共下水道 事業特別会計	(歳入) 319	(歳出) 312	(形式収支) 7	7	235	3,373	3,079	
公営企業会計等 計				58		4,507	3,592	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(-)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	歳入	歳出	形式収支	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
上田地域広域連合								
一般会計	2,946	2,792	154	154	-	2,471	41	
ふるさと市町村圏基金特別会計	45	25	20	20	-	0	0	
消防特別会計	1,702	1,665	37	37	-	157	8	
介護保険特別会計	199	187	12	12	-	0	0	
陽寿荘特別会計	200	174	26	26	-	0	0	
介護サービス事業 (指定介護老人福祉施設)	280	259	21	21	-	0	0	
(老人短期入所施設)	11	10	1	-	-	0	-	
長野県市町村自治振興組合	119	116	3	3	0	0	0	
長野県後期高齢者医療広域連合	1,443	1,362	80	80	0	0	0	
長野県市町村総合事務組合								
一般会計	8,055	7,966	89	89	0	0	0	
非常勤職員公務災害補償特別会計	17	16	1	1	0	0	0	
東信地区交通災害共済組合	60	38	22	22	0	-	0	
一部事務組合等 計				465		2,628	49	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
青木村土地開発公社	6	88	3	0	0	0	0	0	
地方公社・第三セクター等 計			3	0	0	0	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		516	
減債基金		25	
その他充当可能基金		480	
充当可能基金 計		1,021	

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名) (該当事業なし)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	-	-	-	15.00	20.00				
連結実質赤字比率				20.00	40.00				
実質公債費比率	18.6	17.6	1.0	25.0	35.0				
将来負担比率		71.4		350.0					
財政力指数	0.24	0.26	0.02						
経常収支比率	75.4	81.5	6.1						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(-)で表示しており、収支が黒字の場合は「 - 」で表示している(ただし、資金不足比率については赤字の会計のみを記載)。
 2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。